

# 衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 23.2.25 第 177 回国会第 1 号

2 月 25 日（金）第 1 回の分科会が開かれました。

平成 23 年度一般会計予算  
平成 23 年度特別会計予算  
平成 23 年度政府関係機関予算

## 【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・北澤防衛大臣、松本国土大臣（防災担当） 蓮舫国土大臣（消費者及び食品安全担当） 玄葉国土大臣（「新しい公共」担当） 福山内閣官房副長官、末松内閣府副大臣、小川防衛副大臣、園田内閣府大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 国会所管

#### 浜本 宏君（民主）

- ・平成 22 年 2 月の受動喫煙に関する厚生労働省局長通達により、国会においても受動喫煙を防止するための措置が必要と考えるが、労働安全衛生の責任者の受動喫煙に対する認識を伺いたい。
- ・国会における一般労働者及び参観者の健康に配慮し、国会における受動喫煙防止対策を推進する必要があるのではないか。
- ・未成年者に対する喫煙防止対策について、政府の取組状況を伺いたい。

### 内閣府所管

#### 緒方 林太郎君（民主）

- ・稼働中の工場等を世界遺産に申請するに際して、ユネスコが求める対象地域の保護を実現のために、新法制定や法律改正によることなく、政令レベルに規制緩和すべきと考えるが実現性について伺いたい。
- ・内部が一般電気事業者による電送網で繋がっているコミュニティ全体を「一の需要場所」とみなして一般電気事業者が電力供給することができるような制度とし、当該コミュニティ内部でスマートコミュニティを促進することはできないか。
- ・スマートコミュニティの実現につながる様々なアイデアを規制緩和の中で実現できるようにすべきではないか。

#### 小山 展 弘君（民主）

- ・行政刷新会議の規制・制度改革分科会農林・地域活性化ワーキンググループは、特定の関係者の比重が高い。メンバーの選定基準及び選定理由を伺いたい。
- ・政権交代が起こりうる状態の中で、議員の政策と有識者会議の意見が衝突することも想定できる。その場合のこれら有識者会議の役割や存在意義について伺いたい。

#### 松岡 広 隆君（民主）

- ・平成 22 年の自殺者は、前年に比べ減少したが、依然として 3 万人を超えている。3 月に自殺対策強化月間を迎えるに当たり、自殺対策についての蓮舫国土大臣の決意を伺いたい。
- ・平成 23 年度予算の自殺対策関連予算について、大幅に増額されていることは評価したい。しかし、調査経費等については減額されており、この理由について伺いたい。
- ・見やすいホームページの構成や統一電話番号の開設等、支援策の「見える化」による、自殺対策の支援者の立場から当事者目線への転換の必要ではないか。

#### 神山 洋 介君（民主）

- ・国内災害における地域全体での復旧・復興の在り方について松本国土大臣の見解を伺いたい。
- ・阪神淡路大震災は個人住宅の耐震化及び災害直後における災害ボランティアの重要性を教訓として残したと考えるが、それぞれの施策の現状及び今後の展開はどのようになっているか。

- ・官邸における情報機能の強化の現状及び今後の方向性を伺いたい。
- ・事業仕分けのフォローアップ状況及び今後の展開を伺いたい。

### 江 端 貴 子君(民主)

- ・政府は、「待機児童ゼロ特命チーム」を設置し、「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消『先取り』プロジェクト」を決定したが、同プロジェクトにおいて、保育士等の人材確保や育成の問題はどのように位置付けられているのか。
- ・「新しい公共」を推進する必要があるが、今後NPO活動の推進のために、どのような対策を取っていくのか。また、税制優遇措置等の法制度等について、もっと情報を発信していくべきと考えるが、玄葉国務大臣の所見を伺いたい。

### 防衛省所管

### 本 村 賢 太 郎君(民主)

- ・平成 22 年 12 月に民主党政権下で初めて策定された防衛計画の大綱に対する北澤防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・「再編実施のための日米のロードマップ」で返還が合意された米軍相模総合補給廠の土地計約 17ha のうち、約 15ha 分についての返還時期の見通しについて伺いたい。
- ・米軍キャンプ座間へ移転する陸上自衛隊中央即応集団司令部の規模、自衛隊のヘリポート共同使用によるヘリコプターの離発着回数増加についての予測及び土地の一部返還に関する日米合同委員会合意の見通しについて伺いたい。

### 吉 井 英 勝君(共産)

- ・平成 22 年 12 月 1 日の第 1 回防衛生産・技術基盤研究会における挨拶及び平成 23 年 1 月 13 日の日米防衛相会談において、北澤防衛大臣は武器輸出三原則の見直し検討について言及したのかどうか伺いたい。
- ・武器輸出三原則に関し、昭和 56 年に衆参両院本会議で採択された政府に武器輸出三原則のための実効ある措置をとるよう求める決議があり、自民政権においても武器輸出三原則が国是である旨の答弁があるにもかかわらず、北澤防衛大臣は、平成 22 年 11 月 11 日の衆議院安全保障委員会で、国是であるというところまで昇華させるにはまだ至ってはいないと答弁しているが、民主党政権において政府見解を変えたということか。
- ・防衛省が利用している X バンド・トランスポンダを搭載している民間通信衛星「スーパーバード」の後継通信衛星 2 号機を PFI 方式で打上げ、運用する場合、現在同トランスポンダを所有し、多くの防衛省職員が再就職している企業が受注することになれば、問題ではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

### 内閣所管

### 杉 本 かずみ君(民主)

- ・マニフェストの見直しについては、その原点に変更を加えることなく現実に対応することが大切であり、国民に対して説明責任を果たすことが重要である。マニフェストの修正の程度及び方向性についての政府の見解を伺いたい。
- ・国家戦略局の設置、閣僚委員会の開催、政務三役等の増員等の政治主導に関する取組状況はどのようになっているか。

## 【第2分科会】

(総務省所管)

・片山総務大臣、平岡総務副大臣、鈴木総務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、大塚厚生労働副大臣、広田防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会専務理事 日向英実君

### 総務省所管

#### 長島一由君(民主)

- ・昨年提出した「地方自治体の首長や議会の在り方」「公職選挙法の見直し」等の提言に対する所見及び対処の状況について総務大臣に伺いたい。
- ・政策評価の事前評価には成果目標としてアウトカムを短期、中期、最終目標に分けて記載するべきでありそのフォーマットを総務省が作成するべきであるとする事について総務大臣の見解を伺いたい。

#### あべ俊子君(自民)

- ・市町村合併のマイナス面についての対策を総務大臣に伺いたい。
- ・子ども手当の地方負担には地方公共団体からの反発があることについて総務大臣の見解を伺いたい。
- ・2011年度の子ども手当の法律案が成立しない場合、6月に、子ども手当と4月から復活することになる児童手当の給付の両方が発生することになることについて総務大臣の見解を伺いたい。
- ・2011年度予算に一括交付金を計上している都道府県が少数に止まっている現状について大臣の見解を伺いたい。

#### 赤松正雄君(公明)

- ・NHKラジオをインターネット配信することにどのようなメリットがあるのか、NHKに伺いたい。
- ・総務省自身の改革を率先して行うべきであるとする事について、総務大臣の考えを伺いたい。
- ・関西広域連合に奈良県が加入していないことについて、片山総務大臣の見解を伺いたい。

#### 長島忠美君(自民)

- ・地上デジタル放送への移行の対応が困難な中山間地等の生活者の公平を考えた対策について総務大臣に伺いたい。
- ・超高速ブロードバンドの末端・端末までの普及方策並びに加入対象者がまばらな又は少ない地域への支援措置について総務大臣に伺いたい。
- ・平成の大合併で生じた合併を推進したところとしなかったところのアンバランスへの措置について総務大臣に伺いたい。

#### 高井崇志君(民主)

- ・巷では、政権交代後、情報通信政策が後退しているのではないかとの懸念もあるが、情報通信分野の重要性と今後の取組みに対する大臣の意気込みについて伺う。
- ・昨年の事業仕分けは情報通信分野に非常に厳しい結果となったが、これは必要性が否定されたわけではなく、予算の使い方に問題があるとの判定と考えており、とりわけ地域で大変好評であった地域ICT利活用広域連携事業の廃止は全国的に大きな波紋を呼んでいることから、今後、やり方を変えて地域情報化に取り組む自治体やNPOを支援してはどうかと考えるが、これについて平岡副大臣の見解を伺う。
- ・NHK受信料の収納率向上には国全体で対応する責務があり、(納付)義務化すべきであると考えているが、これに対する大臣の見解を伺う。

#### 福井照君(自民)

- ・国が上位であるとの刷り込みが長期間なされた現状において、地方自治についての大臣の総括及び今後の展望について伺いたい。
- ・国における国家戦略室に類似した、部局横断的な知事を支えるための組織を各都道府県庁に設置する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国の出先機関の改革として地方支分部局を廃止することは国民生活に支障を生じさせると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 岡田 康 裕君（民主）

- ・交付税特会借入金の年度末残高 33.6 億円について、国も地方も最終的な責任を感じていないように感じられたが地方の側からみた時の認識を片山総務大臣に伺いたい。
- ・後に交付税措置すると言って地方の側で発行できる地方債がモラルハザードを引き起こしたことが過去にあったと思うが、現段階において起こり得るのかどうか片山総務大臣に伺いたい。
- ・地方自治体に課税自主権が法律上どの程度あるのか。あるとした場合、地方の税収としてどの程度の金額・規模で活用されているか鈴木総務副大臣に伺いたい。

### 高 橋 千鶴子君（共産）

- ・公立病院は、僻地をはじめとして、不採算地域における医療の確保という民間病院とは異なる特殊・重要な役割を担っているものであると考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・地域医療の再生の具体的方策として公立病院を再編統合、民営化するに当たって職員を分限免職する事例があることを踏まえ、職員の処遇に係る任命権者の対応の在り方について大臣の見解を伺いたい。

### 大 西 孝 典君（民主）

- ・宝くじの収益を基に財団法人自治総合センターが行っているコミュニティ助成事業については、公正公平を旨とする立場から、透明性の確保が重要と考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・奈良県桜井市の纏向遺跡の発掘調査について、文化庁による支援の実情を伺いたい。また、総務省からはどのような支援策が可能か伺いたい。
- ・奈良県における地上デジタル放送への移行準備の実情にかんがみ、その完全実施に向けた方策について、総務大臣の見解を伺いたい。

### 三 宅 雪 子君（民主）

- ・医療クラウドなどICTの医療分野での利活用について平岡総務副大臣に伺いたい。
- ・今後のICT分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム報告の具体的な活かし方について総務大臣に伺いたい。
- ・救急出動の改善について鈴木総務副大臣に伺いた

## 【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

- ・江田法務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、末松内閣府副大臣、小川法務副大臣、五十嵐財務副大臣、小川防衛副大臣、山花外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

### 法務省所管

#### 竹田光明君(民主)

- ・財団法人日本語教育振興協会の日本語教育機関の審査・証明事業の現状について伺いたい。また、今後の日本語教育機関に対する審査の在り方について伺いたい。
- ・財団法人矯正協会会長には4代続けて検事総長経験者が天下りしていたが、この問題の現状について伺いたい。
- ・刑務作業を社会状況に適合したものとするため、農業、介護等を刑務作業に取り入れる必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・刑務所出所後の自立のために刑務作業に対する作業報奨金を一定額支給する必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

#### 中島政希君(民主)

- ・前参議院議長が法務大臣に就任したことについて、立法院の長の経験者が入閣することが三権分立の観点から問題があるか否か法務大臣の見解を伺いたい。
- ・判検交流の法的根拠について及び裁判官の行政庁への出向状況について最高裁判所に伺いたい。また、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪府西成区のあいりん地区でボランティアとして活動していた女性医師が、昨年11月に木津川で水死体となり発見された事件についての捜査状況を検察庁に伺いたい。また、法務大臣の見解を伺いたい。

#### 初鹿明博君(民主)

- ・刑事手続において、知的障害者については障害の特性に応じた対応が必要であるが、検察官等に対する研修の実施状況及びカリキュラムの改善について伺いたい。
- ・知的障害者の権利を保護し、取調べが適切に行われているか検証するためにも、取調べの可視化が必要であるとするが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・知的障害を持つ受刑者について、障害の有無の判定方法を改善するとともに、円滑な社会復帰を支援するための処遇をしていく必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

#### 山崎摩耶君(民主)

- ・成年後見制度について、我が国の家庭裁判所への後見開始の審判数が年間約2万3,000人であること及び地方ごとの審判数にばらつきがあることについての法務大臣の所感を伺いたい。
- ・成年後見開始手続の費用や成年後見人への報酬及び成年後見人の不祥事などモラルハザードの防止策について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・市民後見人の推進策、市民後見人の養成研修のプログラムの内容について、厚生労働省に伺いたい。
- ・筋萎縮性側索硬化症(いわゆるALS)など、本人の判断能力はあるが、意思伝達が困難な患者は成年後見制度、任意後見制度の対象となるのか、法務大臣に伺いたい。

### 外務省所管

#### 阪口直人君(民主)

- ・アジアの新興国などにおけるインフラでの受注競争を勝ち抜くことが、日本の国益の向上につながると考える。受注競争を勝ち抜くために、日本はどのようにすればよいと考えるか、前原外務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本がインフラの国際受注競争を勝ち抜くためのファイナンス力は、今後どういう方向に向かっていくのが良いと考えるのか、前原外務大臣の見解を伺いたい。
- ・中国や韓国などといった国の企業と共有できるビジネスモデル作りを政府は働きかける意義があるとするが、前原外務大臣の見解を伺いたい。

## 浅野 貴博君(民主)

- ・民主党が 2009 年の総選挙のマニフェストにおいて掲げた「取調べの可視化」とは、取調べの一部過程の可視化なのか、それとも全過程の可視化なのか。
- ・「北方四島の我が国への帰属が確認されれば、実際の返還時期、様態及び条件については柔軟に対応する」という政府の考えについて、「我が国への帰属の確認」とは、四島同時の帰属の確認なのか、それとも島によって帰属確認の時期に違いが生じることもあるのか。
- ・2月7日に北方領土返還要求全国大会において、菅総理大臣がロシアのメドヴェージェフ大統領の国後島訪問について「許しがたい暴挙」と発言したが、この発言を行うことを前原外務大臣は事前に知らなかったとの理解でよいのか。

## 井戸 まさえ君(民主)

- ・「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」(ハーグ条約)締結の是非に関する我が国政府の検討状況を伺いたい。
- ・ハーグ条約を締結する場合、どのような国内法を整備する方針なのか。
- ・性同一性障害者の非配偶者間人工授精(AID)による子が無戸籍とされている問題に対する法務省の見解を伺いたい。

## 赤嶺 政賢君(共産)

- ・我が国排他的経済水域内に設定された訓練区域外での米軍による訓練の通告は今後なされないか。
- ・日米共同発表(2010.5.28)における「グアム移転」の項目では、沖縄に残留する第三海兵機動展開部隊の要員の部隊構成を検討する旨述べられているが、具体的に何を意味しているのか。

- ・キャンプハンセンには米軍のヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)が39か所、高江には新たな建設予定のものを含めて21か所存在すると認識しているが、沖縄県に合計60か所ものヘリパッドが必要なのか。

## 財務省所管

## 山本 幸三君(自民)

- ・新成長戦略の実現に向けたステップ3の経済効果について伺いたい。
- ・経済財政モデルにより上記経済効果を算出しない理由について伺いたい。
- ・上記経済効果はないと考えるが財務大臣の所感を伺いたい。

## 村田 吉隆君(自民)

- ・平成22年度におけるたばこ増税後のたばこの販売動向について伺いたい。
- ・上記たばこの販売動向が税収に及ぼす影響について伺いたい。
- ・たばこ税制の今後の在り方について明確な見通しを示す必要性があるのではないか。

## あべ 俊子君(自民)

- ・民主党マニフェストにおける子ども手当、高校の実質無償化、農業の戸別所得補償及び高速道路無料化の政策については、中止すべきであると考えているが、野田財務大臣の見解を伺いたい。また、同マニフェストの政策によって財政状況が悪化しているとの認識はあるか。
- ・消費税の目的税化の前に社会保障制度改革の詳細を示すべきであると考えているが野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・世代間格差の是正を行うべきであると考えているが野田財務大臣の見解を伺いたい。また、若年世代への負担先送りを回避するための方策について伺いたい。

#### 【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・高木文部科学大臣、笹木文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、筒井農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

#### 文部科学省所管

#### 金 森 正君(民主)

- ・最近の「若者の内向き指向」についての大臣の認識を伺いたい。
- ・昨今、教員の病気休職者数が増加しており、平成 21 年度においては約 92 万人いる教員のうち、病気休職者数は約 5,400 人となっていることについて、その原因及び対応等を伺いたい。
- ・大学等奨学金事業において、これまでに貸与基準の緩和や事業費の拡充を図っていると承知しているが、現在の取組状況について伺いたい。

#### 白 石 洋 一君(民主)

- ・大学の獣医学部の入学定員については、社会情勢が変化中、昭和 50 年から一定となっている。また、小動物分野の獣医師が増加する一方、産業動物分野や公務員分野の獣医師が現状のままでは不足するという懸念がある。この点についての対応を伺いたい。
- ・医師の臨床研修制度については、平成 24 年度までの激変緩和措置期間の終了により小規模病院では臨床研修生の募集ができなくなり、地域医療へ影響が生じると考えるが、厚生労働省の対応を伺いたい。

#### 加 藤 勝 信君(自民)

- ・義務教育費国庫負担金の一部や公立学校施設整備について、平成 23 年度概算要求において「元気な日本復活特別枠」で要求したことの妥当性及び平成 24 年度概算要求方針について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公立学校施設の耐震化等の推進について、予備費の使用も視野に入れ、市町村からの要望に対応して、計画的に推進していく必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・義務標準法の改正案において、平成 23 年度からの小学校第 1 学年の 35 人学級の実施に当たって、加配定数 1,700 人の振替えにより、これまでの加配数が減少するとの懸念があるが、大臣の見解を伺いたい。

#### 谷 公 一君(自民)

- ・公立高校の授業料無償制及び私立高校の生徒に対する高等学校等就学支援金について、実施効果及び実施後の検証結果報告時期を大臣に伺いたい。また、公立高校においては所得制限がないのに、私立高校においては所得制限がある理由についても伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査について、事業仕分けにより、平成 22 年度に悉皆から対象校 30%抽出になったにもかかわらず、多くの都道府県で抽出調査の対象校以外の学校の希望利用により、100%実施がなされたことについて、大臣の見解を伺いたい。

#### 池 坊 保 子君(公明)

- ・公益法人は、国民の理解の下、その意義や目的に応じて税の優遇措置がとられており、公正かつ透明な運営が求められると考えるが、公益法人の在り方について、大臣及び鈴木文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・財団法人日本相撲協会における八百長問題について、法人役員や力士一人一人が、大相撲の理念や目的を認識するとともに、運営の透明性や情報公開、ガバナンスの重要性を理解するよう、文部科学省として指導・助言を行っていく必要があるのではないかと考える。
- ・昨今、公益法人に対する国民の信頼が揺らぐ事態が生じている。法人による適正な運営がなされるよう、法人自体の自助努力や自浄能力を向上させる必要があるとともに、文部科学省はしっかりとした指導・助言を行っていくべきと考えるが、大臣及び鈴木文部科学副大臣の決意を伺いたい。

#### 竹 本 直 一君(自民)

- ・財団法人日本相撲協会における八百長問題について、法人の懲罰規定で定める「故意による無気力相撲」と報道等で行われている「八百長」の相違点について伺いたい。
- ・八百長問題はしっかりと調査し全容解明や必要な処分を行うべきであると考えているが、一方で、力士の体力向上・技術維持や、法人の経営上の問題を考えるに、調査と並行し、興行は継続するべきと考えるが、夏場所の開催見通しについて伺いたい。

- ・財団法人日本相撲協会における年寄名跡について、これまで年寄名跡取得者が同協会の役員となり、場合によってはガバナンスの責任者となっている。売買が禁止されているにもかかわらず実質的に売買の対象とされている年寄名跡については、厳格に管理する必要がある、それにより八百長をはじめとした諸問題の防止につながるのではないかと。

### 馳 浩君（自民）

- ・国立国語研究所の独立行政法人から大学共同利用機関法人への移行前後の予算と人員数の推移、日本語教育の調査研究の状況、今後の組織や業務の在り方の検討状況に対する見解を伺いたい。
- ・日系定住外国人に対する日本語教育について、外国人受入のための施策として策定された政府の基本方針に盛り込まれた行動計画の進捗状況、外国人児童生徒に対して日本語指導を行う教員の養成及び地域における日本語教育の教育体制についての見解を伺いたい。
- ・教職員のうつ病対策について、職場復帰のための分析やサポートの必要性、教職員に対するメンタルトレーナーの必要性に関しての見解を伺いたい。

### 宮本岳志君（共産）

- ・大学等奨学金事業について、正当な理由がある場合には返済が可能となるまで奨学金の返済を猶予・免除する必要があると思うが、見解を伺いたい。
- ・奨学金の返済方法について、定額返済だけでなく、その時に支払える額を返済するなどの返済方法を弾力化する必要があると思うが、見解を伺いたい。
- ・各都道府県に造成された高校生就学支援基金について、活用が進まない都道府県のために都道府県負担分2分の1の規定を撤廃するなどの改善を行う必要があると思うが、見解を伺いたい。

### 中林美恵子君（民主）

- ・公立小・中学校施設の耐震化の現状及び今後の見通しについて、伺いたい。
- ・公立高等学校施設については、地域の避難場所として指定されているところが多く、その耐震化は重要と思われるが、国の対策について伺いたい。
- ・平成23年度からの小学校第1学年の35人学級の実施のための義務標準法改正案が今国会に提出されている。今回の法改正を少人数学級推進の第一歩として、今後もその推進を図る必要があると思うが、今後の更なる推進策について伺いたい。

### 阿知波吉信君（民主）

- ・第2期及び第3期の科学技術基本計画期間においては、政府研究開発投資の対GDP比で1%の達成を目標として掲げていたものの未達成となった。このような状況の中、平成23年度以降の第4期科学技術基本計画の策定に向け、科学技術政策を推進していく大臣の決意を伺いたい。
- ・岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市及び大学共同利用機関法人核融合科学研究所によって、同研究所周辺環境の保全等に関する協定書の締結等が進められている。重水素実験の開始に当たり、地元住民の安全を確保し、その不安を払拭するため、人体に対する影響がないことや核融合エネルギーの意義について、大臣から説明を伺いたい。

8

### 森山浩行君（民主）

- ・不登校の児童生徒への対応の一つとして、フリースクールに通うことについて、文部科学省としてどのように考えているのかを伺いたい。
- ・学校理事会の設置により開かれた学校づくりを進めていくという方針が、民主党の「マニフェスト2009」や「政策集2009」に掲げられているが、現在でもその方針に変わりがないかどうか伺いたい。
- ・国庫補助金により整備された学校施設を学校教育以外の施設に転用する場合には、補助金適正化法の規定により、原則として施設を所管する地方公共団体は、文部科学大臣の承認を経た上で、国庫補助相当額を国に返還する転用が必要となっているが、現在、このような規制はどうなっているのか伺いたい。

### 吉田統彦君（民主）

- ・中学校における武道の必修化に向け、武道の経験のない教員に対する研修制度の在り方、外部の経験者を指導者として採用する際の基準について、どのように考えているのか伺いたい。
- ・大学医学部の入学定員の今後の在り方について伺いたい。また、医学部と歯学部の双方を有する大学においては、一定の要件の下、歯学部の入学定員を医学部の入学定員に振替える定員調整を実施しているが、医学部の単科大学の定員については今後どのようにしていくのか見解を伺いたい。

## 大 西 健 介 君 ( 民 主 )

- ・平成 23 年度予算案に計上されている 35 人以下学級の推進について、小学校を新設するなど新たな負担が生じる市町村に対する財政支援を充実させる必要があるのではないか。
- ・公私間格差の是正等を目的として、愛知県において実施されてきた授業料助成制度については、公立高校の授業料無償化及び私立高校の就学支援金制度の導入に伴い、助成金額が減額された。文部科学省として助成金額の維持を要請する必要があるのではないか。

## 【第5分科会】

(厚生労働省所管)

- ・細川厚生労働大臣、平野内閣府副大臣、小宮山厚生労働副大臣、大塚厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

### 厚生労働省所管

#### 湯原俊二君(民主)

- ・児童虐待の多くが親の養育拒否であることから、その予防策として、親のストレスをためさせないための子育て支援対策と産後うつ病対策を推進すべきではないか。
- ・児童虐待の早期発見のため、医療、福祉など各関係機関における情報の共有化を図る必要があるのではないか。
- ・児童養護施設等の職員の負担軽減を図るため、これらの施設の職員配置基準を見直すとともに必要な予算措置を講ずるべきではないか。

#### 磯谷香代子君(民主)

- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の年金積立金運用について、安定投資を基本とするのか、新興国への投資を増やしていくのか、政府の方針を伺いたい。
- ・金融市場は常にリスクを伴うが、今後も起こり得る金融危機に対して、政府はどのようにリスクヘッジに取り組んでいくのか。
- ・GPIFが運用を委託している運用受託機関の選定・解約基準、また、それらの機関に支払われる運用委託手数料の算定基準を教えてください。

#### 福井照君(自民)

- ・キャリア・コンサルタントの養成、活用の現状と今後のキャリア・コンサルティングに関する取組についての考え方を伺いたい。
- ・いわゆる「消えた年金」問題への取組の費用対効果は限界効用に近づいているのではないか。いつ頃、どのようなものさしでその時機を見極めるのか伺いたい。
- ・TPP交渉分野のうち厚生労働行政所管の分野についていままでどのように取り組んできたのか。また、TPPへの参加の是非に関する細川厚生労働大臣の所見を伺いたい。

#### 柴山昌彦君(自民)

- ・災害時の地域医療連携体制は、災害時に適正に機能しないと意味がない。災害時を想定した医療連携訓練の実施状況はどうなっているか。
- ・看護職員の養成においては養成施設の拡充が重要であるが、実習受入機関をどのように確保しているのか。
- ・予防医療のために特定健康診査は重要であるが、事務処理が煩雑である等の諸課題に対しどう取り組むのか。また、実施率向上のために受診勧奨策が必要ではないか。

#### 橘慶一郎君(自民)

- ・子ども手当において現物給付を拡大すること、また、学校給食法を改正して学校給食費を子ども手当から天引き可能な債権としなかったことに対して、厚生労働省の所見を伺いたい。
- ・年金記録の提供を行うサービスについて、郵便局でも試行的に実施する理由及びその広報の現状を伺いたい。
- ・ねんきんネットを使って年金記録を確認できるようにすれば、年金通帳は不要であると考えているが、厚生労働省の所見を伺いたい。

#### 照屋寛徳君(社民)

- ・国立ハンセン病療養所である沖縄愛楽園の保険医療機関指定に向けた進捗状況、指定により入所者の社会復帰にもたらされる利便性及び指定を全国の国立ハンセン病療養所に拡大する予定の有無について厚生労働省の所見を伺いたい。
- ・沖縄県西原町において発見された5柱の遺骨についてDNA鑑定を実施すべきであり、また、迅速に遺骨を遺族に返還するためには遺骨及び遺族のDNAをデータベース化すべきではないか。
- ・硫黄島における遺骨収容に関し、重機を使用すれば遺骨を損なう恐れがあるため手作業で行う必要があると考えられているが、そうした経験とノウハウを持つNPO法人のプロミスカーパーズやボランティア団体のガンマフヤーに業務を委託すべきではないか。

## 福島 伸 享君 (民主)

- ・地域医療の崩壊の原因及び自治体病院の衰退の原因について、岡本厚生労働大臣政務官及び逢坂総務大臣政務官の所見を伺いたい。
- ・公立病院改革プランの実施状況及び効果について伺いたい。また、同プランに基づく取組に対してどのような支援措置が行われているのか。
- ・地域医療再生基金について、細かい交付条件が定められている理由を伺いたい。個々の病院の経営努力等を踏まえた上で、柔軟に対応できるようにすべきではないか。

## 加藤 勝 信君 (自民)

- ・厚生年金の脱退手当金について年金事務所から総務省の年金記録確認第三者委員会に対する転送に時間を要しているが、その理由は何か。また、その理由を申立人に対してきちんと説明しているのかどうか伺いたい。
- ・国民年金の第3号被保険者期間として記録管理されていた期間が実際には第1号被保険者期間であったことが事後的に判明した場合の年金救済特例（運用3号）について、この問題の発生経緯及び厚生労働省のこれまでの対応を伺いたい。また、運用3号を決断したのは細川厚生労働大臣であることを確認するとともに、この救済により新たに発生する財政負担額はどのくらいになるのか伺いたい。
- ・地元の医師会等と連携して産業保健関係者に対する研修・相談を実施してきた産業保健推進センターについては、事業仕分けに当たって統廃合することとされたが、この方針は撤回すべきではないか。

## 藤田 憲 彦君 (民主)

- ・都市部における医療機関の厳しい経営状況に配慮して、公務員給与の地域加算のように、診療報酬にも地域加算を設けるべきではないか。
- ・療養病床を確保するため、介護療養病床の廃止を凍結したことは評価できるが、将来的な方針を示すことも必要ではないか。
- ・高齢者向けの介護機能を伴った急性期病院の整備について、地域医療再生基金を活用することができるか、伺いたい。

## 山口 和 之君 (民主)

- ・特定健康診査・特定保健指導の実施状況が不十分であると考え、今後の政府としての取組を伺いたい。
- ・重症化予防対策である生活習慣病管理料がほとんど利用されていないことについて、今後の制度変更等も含め、どのように考えているのか。

- ・介護予防プログラム開発に関する研究事業費の削減により、長期的・多角的な研究をすることが難しくなることについて、厚生労働省の所見を伺いたい。

## 中 後 淳君 (民主)

- ・地元で総合特区への申請を検討しているが、看護師不足がネックとなっている。地域における看護師不足の実情に関する認識を伺いたい。
- ・看護師養成のため、民間が中心となり、市の協力を得て医療大学の開設を目指しているが、国や県の支援がない。地域の努力に対して支援をする必要があるのではないか。
- ・地域医療再生基金においては、看護師養成のための教育施設設置等を含めた計画を県が申請すれば、採択されるのか。

## 網屋 信 介君 (民主)

- ・年金保険料を納めなかった人が、満額の基礎年金よりも高額な生活保護を受給できることに対する大塚厚生労働副大臣の所見を伺いたい。
- ・高齢化率の高い地域では介護施設の需要が大きいが、介護施設を新設すると小規模な自治体では介護保険料が大幅に上昇する。この問題に対し、厚生労働省はどう対処するのか。

## 山 崎 誠君 (民主)

- ・地域包括ケアシステムの実現や認知症の方への支援体制の充実をどのように進めていくのか厚生労働省の所見を伺いたい。
- ・在宅患者への訪問薬剤管理指導の実績が上がっていない理由及び保険薬局の調剤基本料を一律に引き下げることについての厚生労働省の所見を伺いたい。
- ・在宅歯科医療の充実や介護予防を中心とした高齢者を支える総合的な取組に対する厚生労働省の所見を伺いたい。

## 佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・PCB廃棄物処理については、企業の費用負担を軽減してその加速化を進めるとともに、廃棄物処理作業に携わる日本環境安全事業株式会社の労働者の安全衛生管理の実態を行政が把握し適切な指導を行う必要があるのではないか。
- ・雇用促進住宅は平成33年度までの廃止方針が決定されているが、派遣切りに合って住居を失った人や低所得の入居者は民間住宅等への転居が困難であることから、雇用促進住宅の存続が必要であり、廃止方針を見直すべきではないか。

## 【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

- ・鹿野農林水産大臣、松本環境大臣、末松内閣府副大臣、篠原農林水産副大臣、筒井農林水産副大臣、近藤環境副大臣、笠文部科学大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

### 農林水産省所管

#### 石井登志郎君(民主)

- ・森林の保水機能を高めるために森林の管理を確実に行う必要があるのではないか。
- ・樹皮をむいて木を枯らす「巻き枯らし間伐」についても支援対象とすべきではないか。
- ・ナショナル・トラストの取組を支援するために法制化を検討する必要があるのではないか。

#### 仁木博文君(民主)

- ・食生活と健康との関係について、どのように考えているのか。
- ・学校給食において地場農産物の活用を促進するべきではないか。
- ・国産農産物に付加価値をつけていくことや医食農連携の取組が重要と考えるが、6次産業化等を強力に推進するために関係省庁が協力して取り組むべきではないか。

#### 中谷元君(自民)

- ・森林簿に記載されている所有者等の情報開示を徹底すべきではないか。
- ・高性能林業機械の導入について、融資ではなく補助金による支援措置を継続する必要があるのではないか。
- ・平成23年度税制改正大綱において導入が予定されている「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策が位置づけられなかったことについて、鹿野農林水産大臣はどのように考えるのか。

#### 木村太郎君(自民)

- ・環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に対する鹿野農林水産大臣の対応姿勢はどのようなものか。
- ・米戸別所得補償モデル事業の導入が平成22年産米価下落の要因と考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。また、過剰米対策を講じていれば、米価の下落幅を抑えられたのではないか。
- ・果樹経営支援対策事業とともに、平成18年度で廃止された果樹経営安定対策事業を復活させて、2本柱で果樹対策を講じるべきでないか。

#### 伊東良孝君(自民)

- ・第24次南極海鯨類捕獲調査に海上保安官が警乗していたと聞いているが、どのような役割を果たしたのか。
- ・今後の鯨類捕獲調査について、副産物の販売収入で調査経費を賄うやり方から、国費による調査に変えるべきと考えるが、鹿野農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・オーストラリア、EU及びカナダとのEPA(経済連携協定)交渉については、具体的な対策を示しながら対応すべきではないか。

#### 赤澤亮正君(自民)

- ・我が国がTPP協定に参加する必要がなくなるようにEPA/FTAの交渉を行いたい旨の篠原農林水産副大臣の見解について、鹿野農林水産大臣は賛成しているのか。
- ・平成23年度実施予定の農業者戸別所得補償制度が米価変動補てん交付金の支払時期を翌年度の6月としたのは、平成23年度予算で必要な財源を確保できなかったからではないか。
- ・平成23年度以降の米の備蓄方式は、100万トン水準の棚上備蓄としているが、「民主党政策集INDEX 2009」等で備蓄水準を300万トンにするとしてきた主張は撤回したのか。

#### 柿澤未途君(みんな)

- ・農林水産省は、食料自給率の説明をなぜ金額ベースでなくカロリーベースで行っているのか。
- ・減反を廃止して米価を引き下げ、国際競争力をつけることで、平時は米を輸出し、緊急時には輸出分を国内消費に向けるべきとするみんなの党の主張について、どのように考えるのか。
- ・農協(JA)に対する独占禁止法の適用除外を見直すとともに、行政庁が新しい組合の設立を認可する際のJA中央会との事前協議を不要とするよう見直すべきではないか。

## 柴橋正直君(民主)

- ・地域の雇用、経済の面から、農林水産大臣は地方競馬の役割をどのように認識しているか。
- ・第9次卸売市場整備基本方針において、中央拠点市場とそれ以外の中央卸売市場を区別する方針が示されたが、その目的は何か。中央卸売市場を淘汰しようということか。
- ・平成13年に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」には、施行後10年経過後の検討条項があるが、その見通しはどうか。

## 赤嶺政賢君(共産)

- ・国営諫早湾干拓事業に係る漁業被害訴訟で、国に3年以内に5年間の潮受堤防排水門開門を命じた福岡高裁判決が確定したことを受け、農林水産省は開門に向けてどのように取り組むのか。
- ・訴訟の原告団や弁護団が、潮受堤防排水門について短期開門調査レベルから開始する段階的開門を求めていることについて、鹿野農林水産大臣はどう認識しているか。
- ・日豪EPA交渉において、沖縄にとって重要な砂糖や畜産は当然除外品目に入っていると考えてよいのか。

## 空本誠喜君(民主)

- ・生産コストの高い中山間地域の稲作に対する支援を更に充実するため、農業機械のリースに対する支援を拡充すべきではないか。
- ・鳥獣被害の現状・課題及び具体的な対策はどのようなものか。
- ・拡大しているマツ枯れ、ナラ枯れの原因は、松くい虫等による直接的な原因だけではなく、その他の環境要因も複合的に関係しているのではないか。

## 皆吉稲生君(民主)

- ・安全で信頼できる高病原性鳥インフルエンザ等のワクチン開発について、農林水産省はどのように支援するのか。

- ・野鳥の高病原性鳥インフルエンザの検査体制強化について、環境省はどのように考えているのか。
- ・高病原性鳥インフルエンザの感染ルート解明のため農林水産省から疫学調査チームが派遣されているが原因が究明できていないことについて、農林水産省はどのように考えているのか。

## 小原舞君(民主)

- ・地域の実情に即した鳥獣被害対策と国による広域的な対策との整合性について、農林水産省はどのように考えるのか。
- ・北海道で自衛隊が鳥獣被害対策の活動を行ったが、自衛隊が対応可能な鳥獣被害対策の範囲について、防衛省はどのように考えているのか。
- ・外国資本による森林買収について、農林水産省は現状をどのように認識し、今後どのように調査していくのか。

## 森本和義君(民主)

- ・政府において検討中の家畜伝染病予防法改正案において、疑似患畜の処分補償について、国が評価額全額を交付する方向であると聞いているが、その狙いはどのようなものか。
- ・新たな知見等に基づき、高病原性鳥インフルエンザの移動制限区域の範囲を迅速に縮小することはできないか。
- ・愛知県において国際園芸博覧会の誘致の機運が高まっているが、A1と言われる最大規模の花博を開催するために必要な手続き等はどのようなものか。

## 環境省所管

## 野田国義君(民主)

- ・廃棄物最終処分場からの排水処理の必要性の観点から、安定型処分場を廃止させ最低でも遮水シートを使う管理型にすべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・合併処理浄化槽の下水道への接続義務の免除を検討する必要があると考えるが、環境省の見解を伺いたい。

## 【第7分科会】

(経済産業省所管)

- ・海江田経済産業大臣、松下経済産業副大臣、園田内閣府大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

### 経済産業省所管

#### 大谷 啓君(民主)

- ・スマートグリッドの海外展開については、国としてパッケージ型のインフラ輸出を戦略的に推進していくべきではないか。
- ・ガソリンスタンドの廃業が増加しているが、ガソリンスタンドの社会インフラ等としての位置付けをどのように考え、事業継続のためにどのように支援しているのか。

#### 向山 好一君(民主)

- ・民間事業者によるガスパイプラインの整備促進を図るため、資金調達、税制優遇、規制緩和等の支援策が必要と考えるが、政府の方針はどうか。
- ・現在、議員連盟において検討中のカジノ合法化のための「特定複合観光施設区域整備法案」について、海江田経済産業大臣及び観光庁の所見を聞きたい。

#### 川口 博君(民主)

- ・航空機のリサイクルは、資源確保や地方空港の活用という観点から重要であり、調査研究やモデル事業を行うべきであるが、現在の取組状況はどうなっているのか。
- ・鉱物資源を巡る状況が緊迫し、内外の人材育成の重要性が増している中、国際資源大学の研修制度を充実させ、環境学修士等の資格の取得を可能とするべきではないか。

#### 平 智之君(民主)

- ・中小企業基盤整備機構が行っている中小企業に対する投資ファンドの現在の累積損益はどうなっているか。公的資金であってもポートフォリオを組むことにより、ハイリスクでもアップサイドが大きいベンチャーを支援するべきではないか。
- ・伝統的工芸品産業の振興のため、法律に基づき補助金による支援が行われているが、そのうち個別事業者やグループに対する補助は現在どの程度あるのか。

#### 花 咲 宏 基君(民主)

- ・大卒予定者の就職内定率が過去最低水準となる一方、中小企業と大手企業の有効求人倍率にはなお大きなギャップがあり、中小企業の人材確保支援の促進が必要である。政府の取組みではどれほどの成果が上がっているのか。
- ・中小企業の海外展開支援事業について、日本貿易振興機構と中小企業基盤整備機構の双方から支援を行う意義は何か。

#### あ べ 俊 子君(自民)

- ・国際標準化を促進するにあたって、どのような課題があり、それに対してどのような取組みを行っているのか。
- ・国際競争力を高めるため、産業再編について、公正取引委員会のあり方も含め、政府横断での議論を進めるべきである。今後の取組みについて海江田経済産業大臣の決意を伺いたい。

#### 竹 内 謙君(公明)

- ・中小企業緊急保証制度を継続する必要があるのではないか。
- ・伝統的工芸品産業の衰退原因及び振興の在り方についてどのように考えるか。
- ・「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく「伝統的工芸品」の指定要件を見直すべきではないか。
- ・伝統的工芸品製造に使用する希少道具類についての実態調査及び確保対策を実施すべきではないか。
- ・国の施設を地方に設置する際に伝統的工芸品の使用を義務付ける法律を制定すべきではないか。

#### 橘 慶一郎君(自民)

- ・ノーマリーオフコンピューティング(超低消費電力型コンピュータ)基盤技術開発についての取組みはどうなっているのか。
- ・CCS(二酸化炭素回収・貯留)技術の内容及び商業化に向けた取組みはどうなっているのか。
- ・法人実効税率引下げ及び減価償却の見直しが企業会計に及ぼす影響についてどのように考えているのか。
- ・税制と企業会計の関係について海江田経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 玉置 公良君(民主)

- ・「エネルギー供給構造高度化法」に基づく大臣告示(原油等の有効な利用に関する石油精製業者の判断の基準)によって石油精製業者に重質油分解装置の装備率の向上が石油精製業者に義務付けられているが、これは過剰な規制であり、政治主導によって規制を見直す必要があるのではないか。
- ・大臣告示では、重質油分解装置の装備率の算定上、R F C C (残油流動接触分解装置)を装備している精製業者に比べてF C C (流動接触分解装置)とコーカー(残油熱分解装置)の組合せを装備している精製業者が不利になり、不公平であるとの指摘があるが、これに対する政府の見解を求める。

### 加藤 学君(民主)

- ・ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)では研究予算のコストに見合った研究成果が得られているのか。
- ・政府は、アジア経済統合研究協力事業の拠出金の負担のあり方をどう考え、ERIAをどのように機能させていくべきであると考えているのか。

### 藤田 大助君(民主)

- ・鳥インフルエンザの発生が地域経済に与える影響や風評被害に対し、大きな影響を受けている中小企業への金融支援が必要なのではないか。
- ・農業戸別所得補償制度導入によって、農家が流通業者から値下げを強要されるなどの不当な取引が発生する恐れがあるが、これに対して公正取引委員会が監視を強化する必要があるのではないか。

### 穀田 恵二君(共産)

- ・伝統的工芸品産業を守るため、希少道具の保護や人材育成のためのバンクを創設してはどうか。
- ・伝統的工芸品産業の予算額は不足していると考え、海江田経済産業大臣としての見解を聞きたい。
- ・ほぼ完成品の状態で輸入され、日本国内で一部を加工されたネクタイを日本製と表示することは不当表示であると考え、政府としての見解を聞きたい。

## 【第8分科会】

(国土交通省所管)

・大島国土交通大臣、東内閣府副大臣、平野内閣府副大臣、池口国土交通副大臣、逢坂総務大臣政務官、市村国土交通大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官及び津川国土交通大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 国土交通省所管

#### 谷田川 元君(民主)

- ・鳩山総理大臣は、国連気候変動サミットで温室効果ガス25%削減を明言し、さらに、温暖化対策はマニフェストに掲げた選挙公約であるから強力に推進していく必要があるとしていたが、政権発足から一年経って、国土交通省は温暖化防止にどのように取り組んできたか。
- ・昨年3月に出された「自動車エコ整備に関する調査検討会」の報告書において、点検整備項目3項目の実施によるCO2削減効果が認められたが、定期点検の実施率は4割である。この点について政府はどのように考えているのか。また、政府・自治体の公用車について定期点検が適切に実施されているかを政府は把握しているか。
- ・今後の首都圏の航空需要に対応するため、新たに滑走路を整備する必要が生じた場合には、B/Cで優れている成田空港を整備すべきと考えるかいかか。

#### 石原 洋三郎君(民主)

- ・一般国道13号西道路、一般国道115号の阿武隈東道路及び霊山道路の事業計画、完成時期について伺いたい。
- ・福島県相馬郡の新地町小川地区においては、道路に歩道がないために事故が発生している。歩道の整備を進めていくべきではないか。
- ・一般国道399号の整備が促進できるような特別な交付金等考えられないか、政府の所見を伺いたい。

#### 長島 忠美君(自民)

- ・民主党は「コンクリートから人へ」という方針を正式に止めたのか、この点についての大臣の考え方をお聞きしたい。
- ・公共施設の維持管理の水準が落ちているという指摘があるが、この原因として公共事業関係予算削減の影響があるのではないかと。また、予防・防災という観点から、予算がかかっても早急に点検を行い、国民の安全を守るために必要な事業を行うべきではないか。

#### 服部 良一君(社民)

- ・山口県の上関原子力発電所の建設に関し、建設を推進する中電力と地元反対派住民との対立が起きている。反対運

動をする地元住民の漁船に対する海上保安庁の対応は、どのような基準に基づく行動なのか。海上保安庁には、海的安全性を守る観点から公正・中立な対応を求めたい。

- ・阪神淡路大震災の被災者が入居している期限付きの借上型の復興住宅は、まもなく20年の期限を迎えるが、転居先の無い入居者、特に高齢者等の生活弱者について、期限到来後の対応をどうしていくのか。

#### 福井 照君(自民)

- ・新幹線の整備は地域経済に大きな効果をもたらすものだが、新幹線の整備がされていない四国における高速鉄道整備について、大臣はどのように考えているか。
- ・JAL再生に関して、これまでの国土交通委員会においても情報開示を要求してきたが、JALの営業利益の実績を教えてください。また、大臣は「着実な再建のために支援する」としているが、これまでの支援に加え、更にどのような支援をするのか。
- ・民主党のマニフェストに書いてある「高速道路の無料化」は、全線での無料化という意味なのか、その定義は何か。また、高速道路無料化政策についていつまでに検討するのか。

#### 北村 茂男君(自民)

- ・国道の除雪費は、事業仕分けによって削減するということには馴染まないと思うが、大臣の考えはどうか。
- ・除雪作業における地域建設業の役割について国土交通省としてどのように考えるか。また、公共事業費の削減が建設産業など地方経済にどのような影響を与えると考えるか。
- ・高速道路の新たな料金割引では、上制限を拡大し、平日2,000円を導入することとしているが、この政策により3年後には2兆円の財源を使い果たすということにならないか。また、3年後の高速道路料金政策についてどのように考えているのか。

#### 古屋 範子君(公明)

- ・EV(電気自動車)の普及に際しては、インフラ整備が重要である。国による駐車場、ガソリンスタンド、SA・PA等への充電設備の設置のためのルール作りが必要ではないか。

- ・スマートインターチェンジは、設置する際には低コストであり、地方からの設置要望も多い。スマートインターチェンジ設置に対する国による支援の現状及び今後の支援方針を伺いたい。また、横須賀PAへのスマートインターチェンジ設置については、どのように考えているのか。

### 高木 美智代君(公明)

- ・現在の雇用情勢及び年金受給引下げという現状においては、高齢者の居住割合が高い(独)都市再生機構(UR)賃貸住宅の家賃上げを見直すべきではないのか。
- ・住宅は人々にとって安心して生活していくための土台であり、障害者、高齢者等の社会的弱者に対しては、特にきめ細かな政策が必要である。社会的弱者の住宅確保のための推進策について大臣の見解を伺いたい。

### 笠井 亮君(共産)

- ・江戸川区が、国土交通省荒川下流河川事務所に対し、スーパー堤防事業の一部である北小岩18班地区内における国管理地内の盛土を行いたい旨の申入れを行い、同事務所が「異存ない」と回答したとされているが、これは事実か。また、現在、国が事業の是非を検討している中で、事業促進となるこの回答は撤回するべきではないか。
- ・現下の厳しい経済状況に鑑み、国は(独)都市再生機構(UR)に対して、UR賃貸住宅の家賃上げの中止を要請するべきではないか。

### 高 邑 勉君(民主)

- ・新成長戦略の中で、国際バルク戦略港湾の選定がどのような意味・効果を持つと考えるか。
- ・国際バルク戦略港湾の選定基準に、複数企業間の連携が既に進んでいること、各地域の産業構造等を加えてはどうか。
- ・後背地に立地している企業に対し、港湾整備がさらに行われた場合の追加投資規模をヒアリングして、それを国際バルク戦略港湾選定の参考値とすべきではないか。
- ・国際バルク戦略港湾選定後は、企業の投資計画とその実績を毎年ウォッチして、企業の投資が進んでいれば港湾への投資を加速させるなど、企業の投資動向と港湾への投資を合わせて考えるべきではないか。

### 後藤 祐一君(民主)

- ・今国会に提出されている「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案」において、サービス付き高齢者向け住宅制度が新たに創設されるが、その面積等の登録基準は参酌基準とし、地方自治体ごとの弾力的運用ができるようにするべきではないか。

- ・都市計画法の市街化区域と市街化調整区域の区分の決定権者については、地域主権の観点からできるだけ基礎自治体に権限を移譲すべきではないか。

### 宮崎 岳志君(民主)

- ・国道17号にある三国トンネルは、老朽化が激しいので、再整備を行う必要があるが、その整備見通しと整備効果について伺いたい。
- ・地方の観光地においては旅館等の廃業により、また地方都市の中心市街地においては商店の廃業により、空き旅館及び空き店舗が放置され荒廃している状況であり、一刻も早く取り壊す必要がある。国としては、このような状況をどう考えているのか。

### 玉木 雄一郎君(民主)

- ・瀬戸大橋沿線の島民にとって、瀬戸中央自動車道は唯一の生活道路であるので、島民については通行料金を無料にしてほしいが、交付金活用による無料化の実施は可能なのか。
- ・成長戦略の一環として、暫定2車線の高速道路に対し速やかに4車線化事業に着手してほしいが、4車線化整備についての大臣の決意を伺いたい。

### 金子 健一君(民主)

- ・九十九里浜の海岸侵食は深刻な状況となっており、海岸侵食対策には膨大な時間と費用がかかっている。海岸管理者である千葉県に対して、国はどのような支援方針を持っているのか。
- ・地域経済の活性化のためにも、圏央道に茂原長南IC(仮称)で接続する予定の地域高規格道路(長生グリーンライン)の早期完成に向けて取り組んでいただきたい。

### 川村 秀三郎君(民主)

- ・土石流に対する避難勧告の基になる雨量基準は、全国一律となっているが、地域ごとに見直す必要性があるのではないのか。
- ・生活道路でもある国道220号の防災対策は重要である。平成23年度新規事業化に向けた検討状況について伺いたい。
- ・地域の経済発展のためには地元の建設業者の健全な育成が必要である。そのための方策にはどのようなものがあるか。